

# 経済・金融 フラッシュ

## 消費者物価(全国08年5月): コアCPI上昇率は今後2%を超える可能性も

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. 暫定税率復活でコアCPIの上昇率急拡大

総務省が6月27日に公表した消費者物価指数によると、5月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は前年比1.5%となり、上昇率は前月から0.6ポイントの急拡大となった。事前の市場予想(ロイター集計:1.4%、当社予想は1.5%)を上回る結果だった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比▲0.1%(4月:同▲0.1%)と2ヵ月連続の低下、総合指数は前年比1.3%(4月:同0.8%)であった。

消費者物価指数の推移

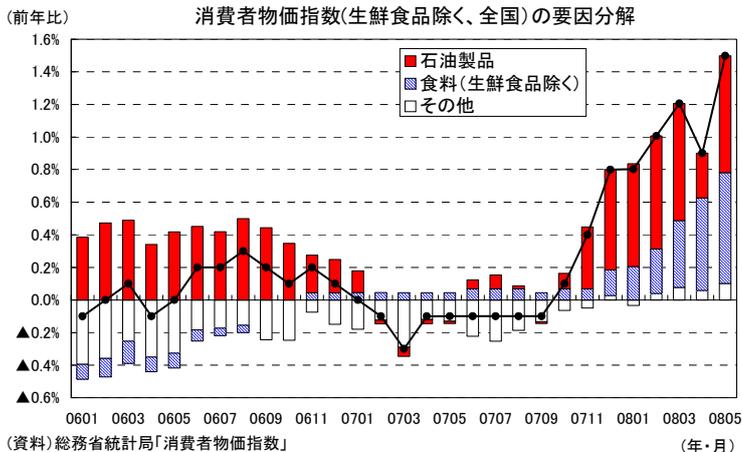
	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
07年 1月	0.0	0.0	▲0.2	0.1	0.2	0.1
2月	▲0.2	▲0.1	▲0.3	0.0	0.0	▲0.1
3月	▲0.1	▲0.3	▲0.4	0.1	▲0.1	▲0.3
4月	0.0	▲0.1	▲0.2	0.1	0.0	▲0.2
5月	0.0	▲0.1	▲0.3	0.0	0.0	▲0.2
6月	▲0.2	▲0.1	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.3
7月	0.0	▲0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.1	▲0.3
8月	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.3	0.0	▲0.2
9月	▲0.2	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.3
10月	0.3	0.1	▲0.3	0.1	0.0	▲0.3
11月	0.6	0.4	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
12月	0.7	0.8	▲0.1	0.4	0.3	▲0.1
08年 1月	0.7	0.8	▲0.1	0.3	0.4	0.0
2月	1.0	1.0	▲0.1	0.4	0.4	▲0.1
3月	1.2	1.2	0.1	0.6	0.6	0.1
4月	0.8	0.9	▲0.1	0.6	0.7	0.0
5月	1.3	1.5	▲0.1	0.9	0.9	0.1
6月	—	—	—	1.5	1.3	0.3

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

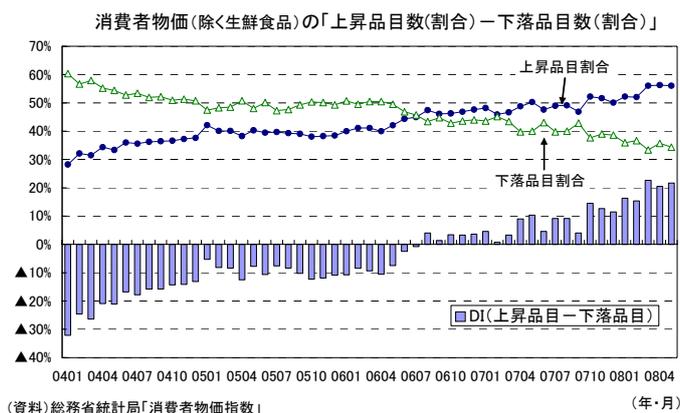
コアCPIの内訳を見ると、4月に一時的に失効した暫定税率が復活したことに伴い、ガソリン価格の前年比上昇率が4月の0.7%から18.0%へと急拡大し、コアCPIへの寄与度は4月の0.02%から0.46%へと高まった。

また、値上げの動きが続く食料品(生鮮食品を除く)は4月の前年比2.5%から同3.0%へと高まった。特に、めん類(前年比12.4%)、小麦粉(同11.0%)、バター(同10.6%)、チーズ(同27.7%)など、原材料高の影響を直接受ける製品で二桁の高い伸びとなっていることに加え、調理食品(4月:前年比2.8%→5月:同3.5%)、外食(4月:前年比1.4%→同1.7%)などでも上昇率は高まっている。

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



消費者物価指数の調査対象 585 品目（生鮮食品を除くと 524 品目）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると（中間年見直しで追加された 3 品目はカウントせず）、5 月の上昇品目数は 292（生鮮食品を除くベース）となり、8 ヶ月連続で半数を上回った。下落品目数は 179 で、「上昇品目割合」-「下落品目割合」は 21.7%と 4 月の 20.5%から上昇した。食料品（生鮮食品を除く）については 7 割を超える品目で上昇している。



## 2. コア CPI 上昇率は2%を超える可能性も

6 月の東京都区部のコア CPI は前年比 1.3%となり、上昇率は前月から 0.4 ポイント拡大した。事前の市場予想（ロイター集計：1.1%、当社予想は 1.2%）を上回る結果であった。ガソリン店頭価格（レギュラー）は 5 月の 160 円台から 6 月には 170 円台へと上昇し、CPI のガソリン価格も 5 月の前年比 18.3%から同 24.4%へと上昇幅が拡大した。また、食料品（生鮮食品を除く）の上昇率は 5 月の前年比 2.4%から同 3.2%へとさらに高まった。

6/23 時点のガソリン店頭価格は 172.0 円/リットル（レギュラー、全国平均）だが、原油価格高騰を受けて、石油元売り各社はガソリンの 7 月出荷分の卸値を 1 リットル当たり 10 円程度引き上げる見込みである。ガソリン店頭価格は 7 月には 180 円を超える可能性があり、その場合ガソリンによる全国コア CPI の押し上げ寄与は 5 月の 0.46%から 0.3 ポイント程度拡大する。

さらに、物価上昇の裾野が広がってきていることも注目される。石油製品と食料品が物価上昇率拡大の主因であることは言うまでもないが、ここに来て原材料高の影響を直接受けない財やサービスについても値上げの動きが徐々に広がっている。2 月以降、石油製品、食料品（生鮮食品を除く）以外の上昇率も小幅ながらプラスとなっている。東京 6 月分で、食料品（酒類除く）及びエネルギーを除く総合指数の上昇率が 5 月の 0.1%から 0.3%へと高まったことも、物価上昇の動きがより広範化してきたことを示したものと見えよう。

これまではデフレ期待が定着する中、企業は値上げを極力抑えてきたが、物価上昇基調がある程度定着してきたことで、値上げに対する抵抗感はかなり薄れてきていると考えられる。今後、これまで値上げを控えていた企業が様々な製品で値上げに踏み切ることが予想される。コア CPI の上昇率は今後、日銀が「中長期的な物価安定の理解」としている 0~2%程度の上限を超える可能性が出てきた。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。